

# 教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査

## (平成27年度)結果 (抜粋)

※ 業務改善に向けた学校の組織マネジメント、教育委員会による学校サポート体制、教育委員会から学校に対して行っている調査・報告、学校現場の業務改善の達成度を検証する仕組みなどについての調査結果を抜粋した。

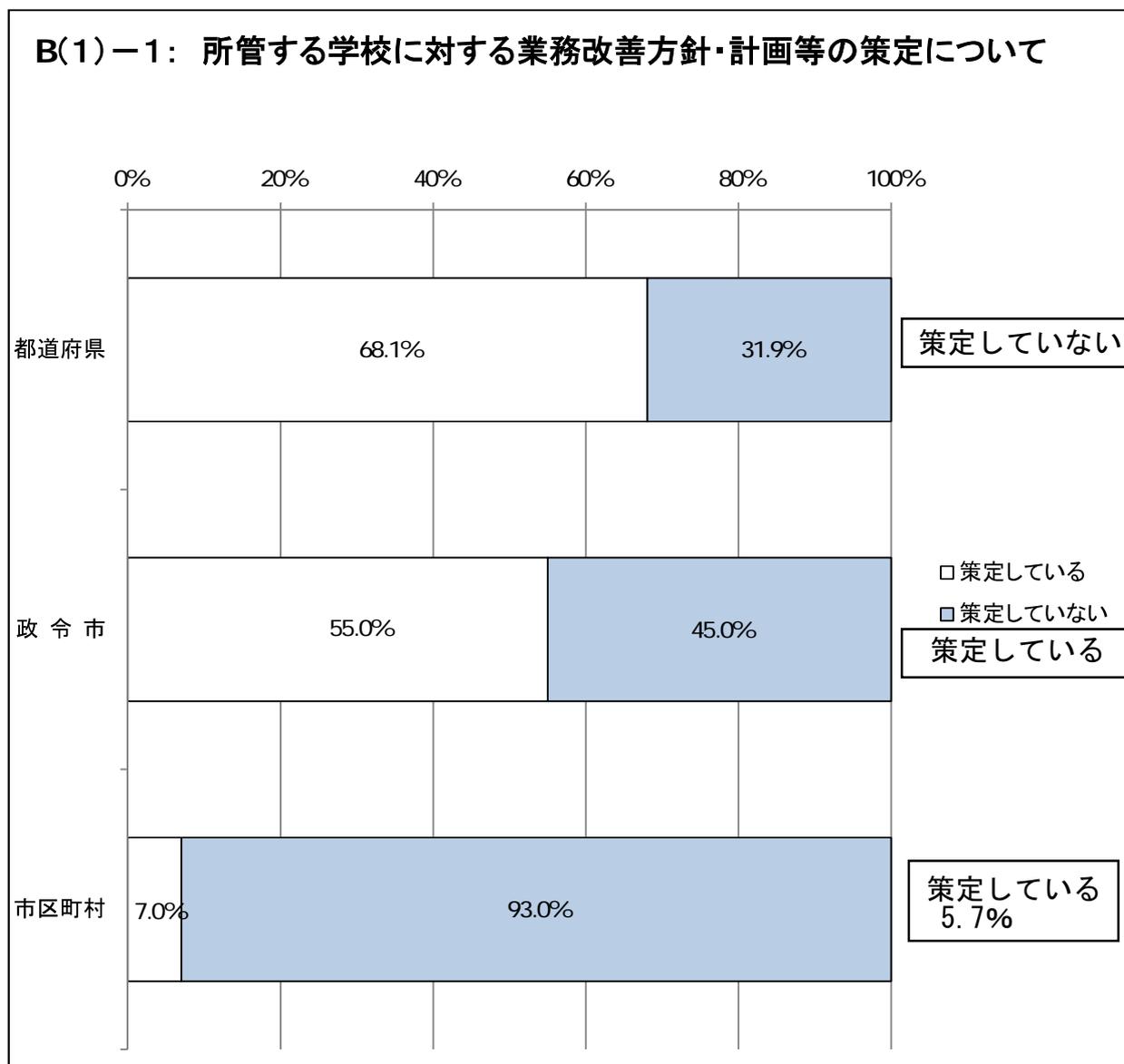
- ・調査回答基準日は、平成28年3月31日。
- ・ただし、問Ⅰ．A(1)及び問Ⅱ．A(1)は、平成28年4月1日現在において体制を構築した場合を含む。
- ・また、問Ⅰ．C(1)－1は、平成28年3月1日から平成28年3月31日までの期間とする。

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】  
 B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(1) - 1 : 所管する学校に対する業務改善方針・計画等（業務改善目標を含む）の策定について**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
策定している	32	68.1%	11	55.0%	120	7.0%
策定していない	15	31.9%	9	45.0%	1595	93.0%

※グラフ右側は愛知県の場合  
 (以下のページも同様)



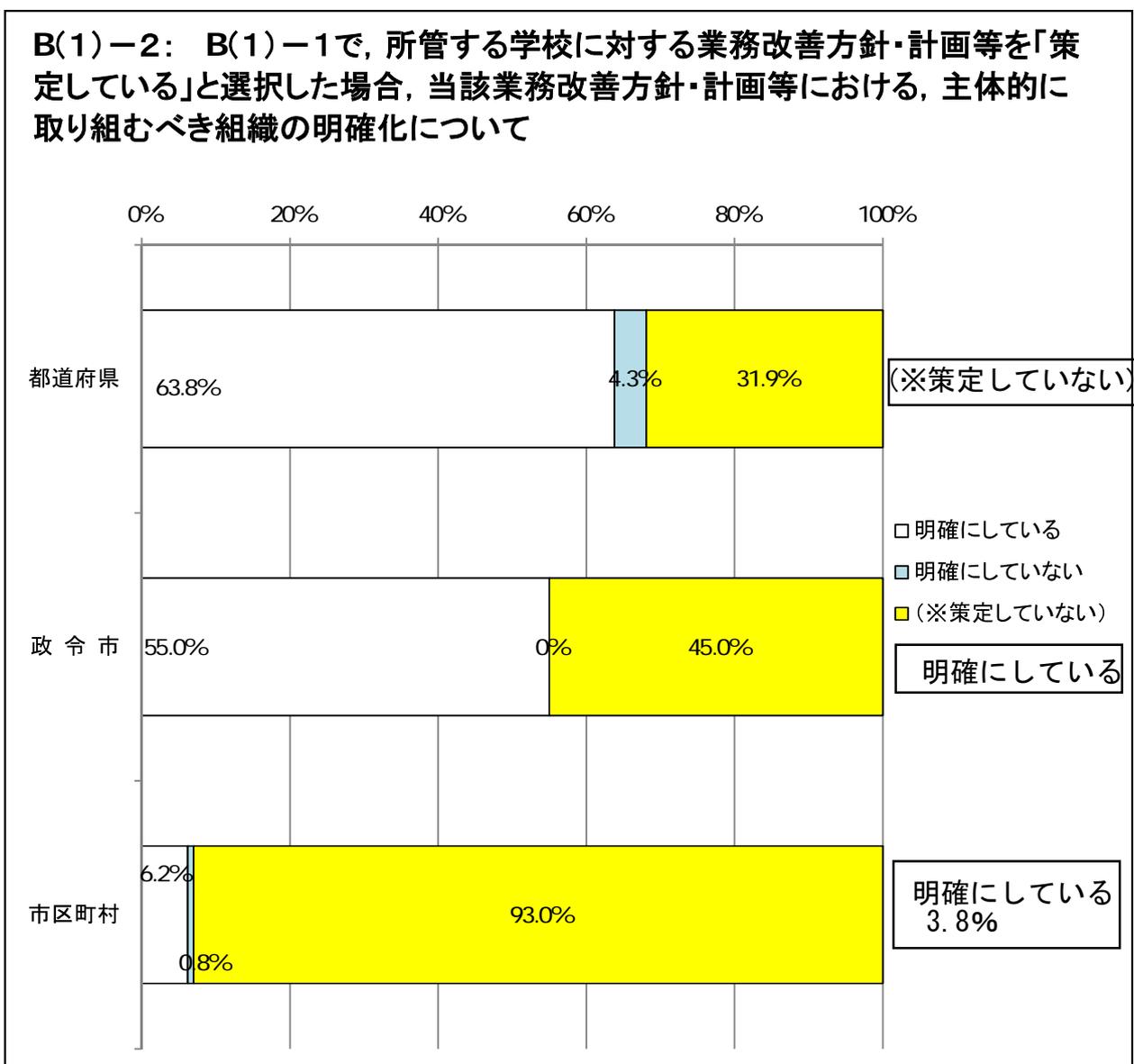
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(1)－2：B(1)－1で、所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合、当該業務改善方針・計画等における、主体的に取り組むべき組織（教委、学校）の明確化について**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
明確にしている	30	63.8%	11	55.0%	107	6.2%
明確にしていない	2	4.3%	0	0%	13	0.8%
(※策定していない)	15	31.9%	9	45.0%	1,595	93.0%



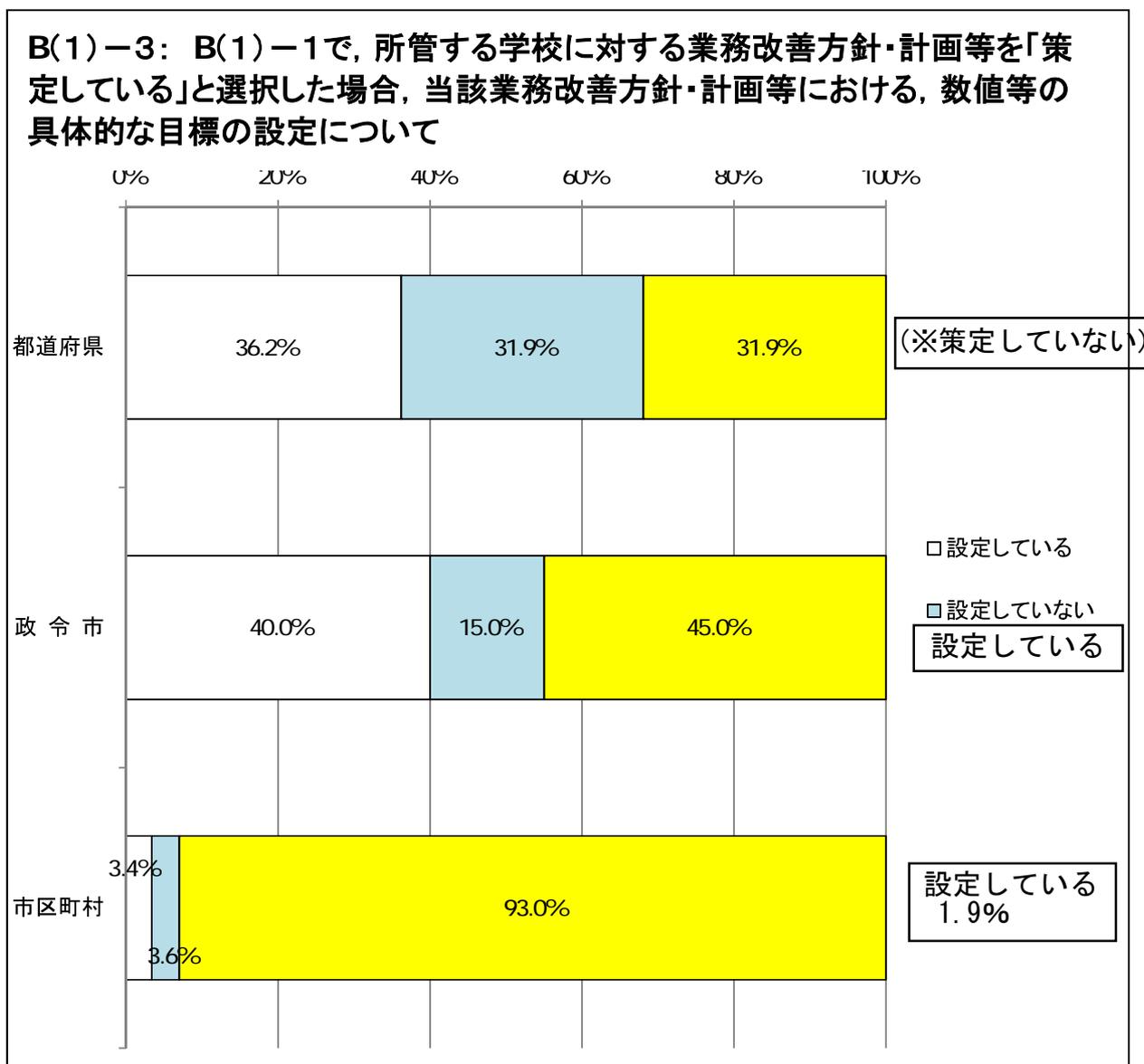
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(1)－3: B(1)－1で, 所管する学校に対する業務改善方針・計画等を「策定している」と選択した場合, 当該業務改善方針・計画等における, 数値等の具体的な目標の設定について**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
設定している	17	36.2%	8	40.0%	59	3.4%
設定していない	15	31.9%	3	15.0%	61	3.6%
(※策定していない)	15	31.9%	9	45.0%	1,595	93.0%

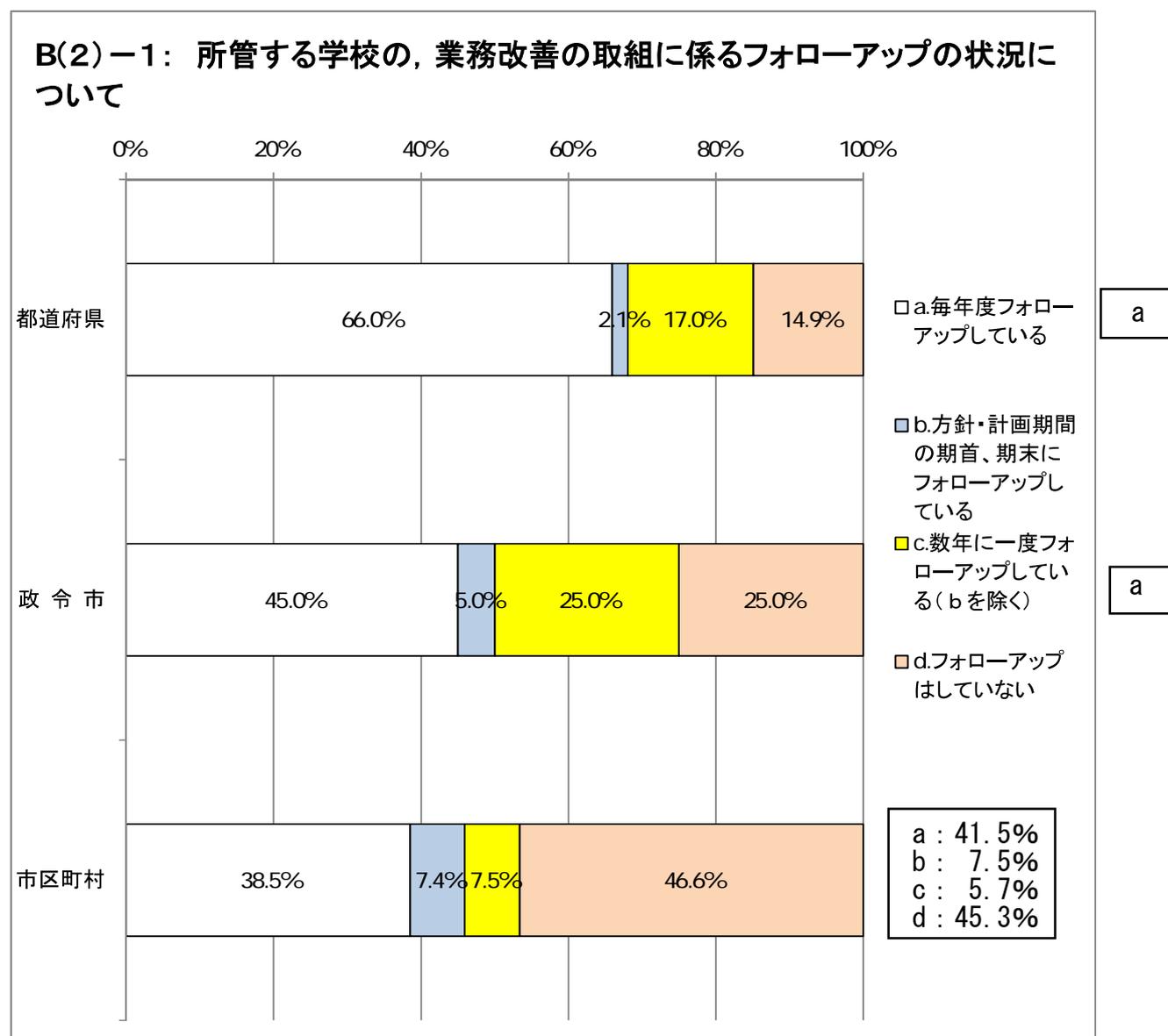


※割合は, 全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】  
 B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

### B(2) - 1 : 所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップの状況について

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
a. 毎年度フォローアップしている	31	66.0%	9	45.0%	660	38.5%
b. 方針・計画期間の期首、期末にフォローアップしている	1	2.1%	1	5.0%	126	7.4%
c. 数年に一度フォローアップしている(bを除く)	8	17.0%	5	25.0%	129	7.5%
d. フォローアップはしていない	7	14.9%	5	25.0%	800	46.6%



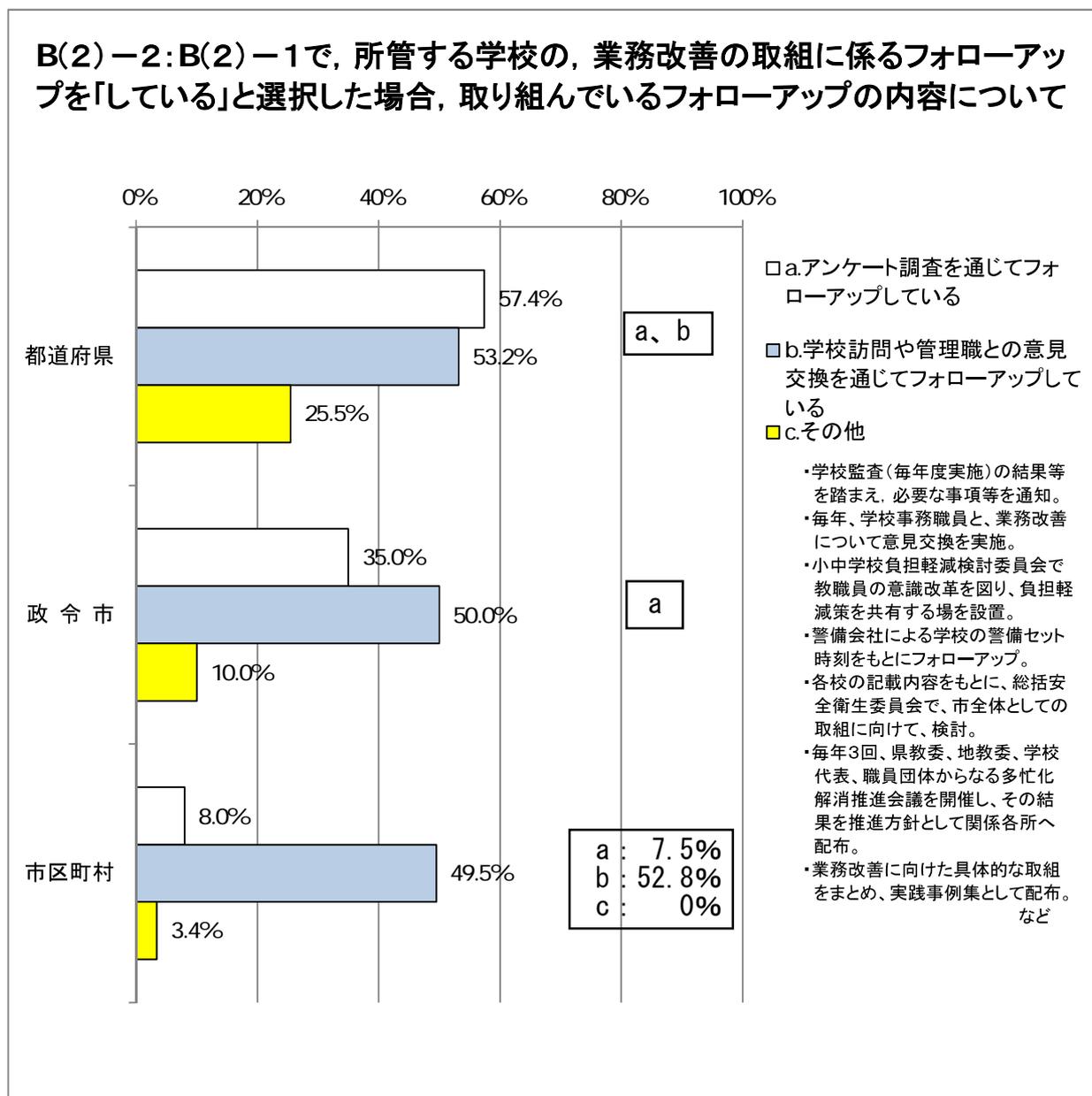
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(2)-2: B(2)-1で、所管する学校の、業務改善の取組に係るフォローアップを「している」と選択した場合、取り組んでいるフォローアップの内容について(複数回答あり)**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
a. アンケート調査を通じてフォローアップしている	27	57.4%	7	35.0%	138	8.0%
b. 学校訪問や管理職との意見交換を通じてフォローアップしている	25	53.2%	10	50.0%	849	49.5%
c. その他	12	25.5%	2	10.0%	59	3.4%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

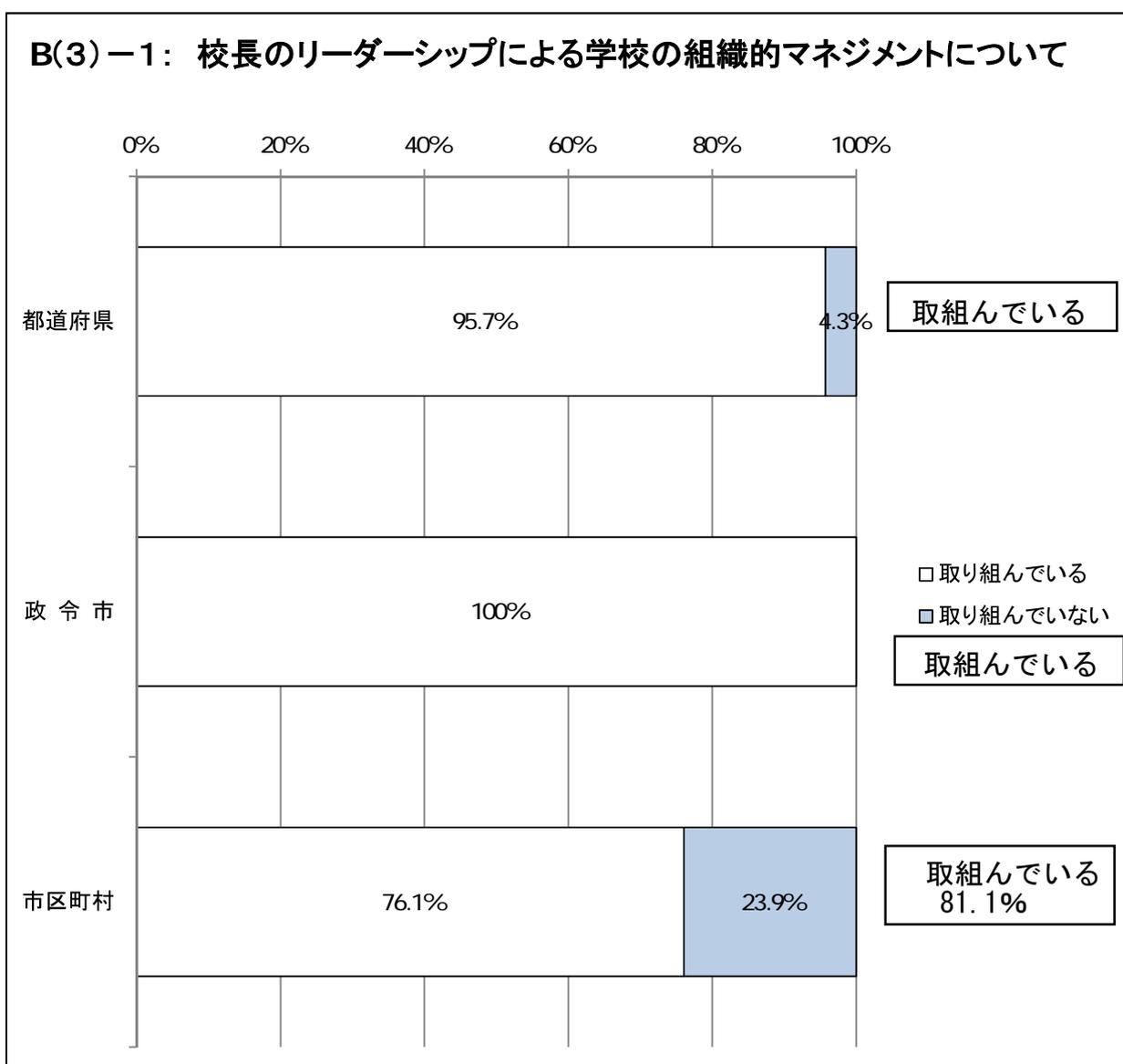
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

### B(3) - 1 : 校長のリーダーシップによる学校の組織的マネジメントについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」  
2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	45	95.7%	20	100%	1305	76.1%
取り組んでいない	2	4.3%	0	0%	410	23.9%



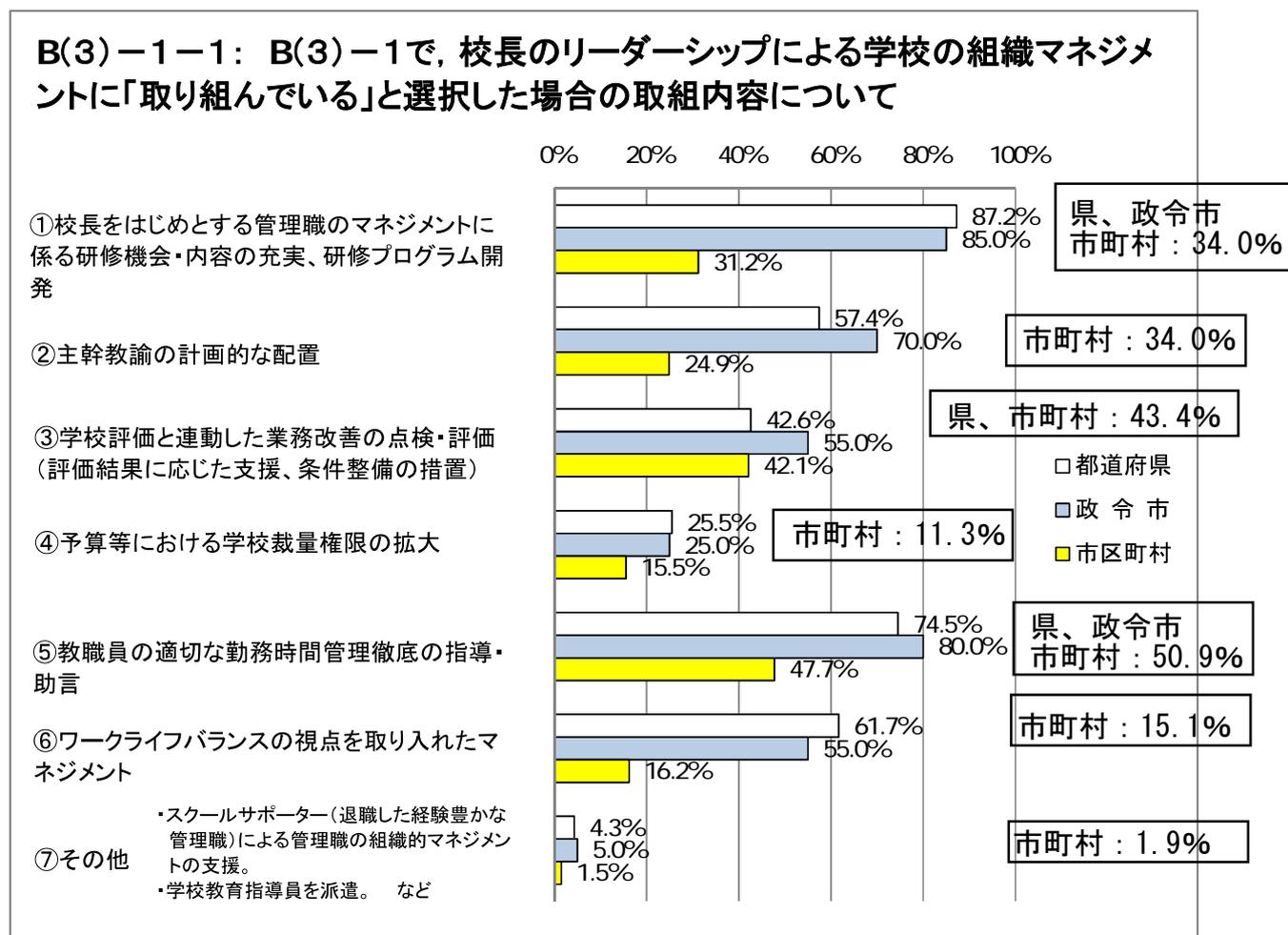
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B:業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(3) - 1 - 1 : B(3) - 1で、校長のリーダーシップによる学校の組織マネジメントに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について(複数回答あり)**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①校長をはじめとする管理職のマネジメントに係る研修機会・内容の充実、研修プログラム開発	41	87.2%	17	85.0%	535	31.2%
②主幹教諭の計画的な配置	27	57.4%	14	70.0%	427	24.9%
③学校評価と連動した業務改善の点検・評価(評価結果に応じた支援、条件整備の措置)	20	42.6%	11	55.0%	722	42.1%
④予算等における学校裁量権限の拡大	12	25.5%	5	25.0%	266	15.5%
⑤教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言	35	74.5%	16	80.0%	818	47.7%
⑥ワークライフバランスの視点を取り入れたマネジメント	29	61.7%	11	55.0%	277	16.2%
⑦その他	2	4.3%	1	5.0%	25	1.5%



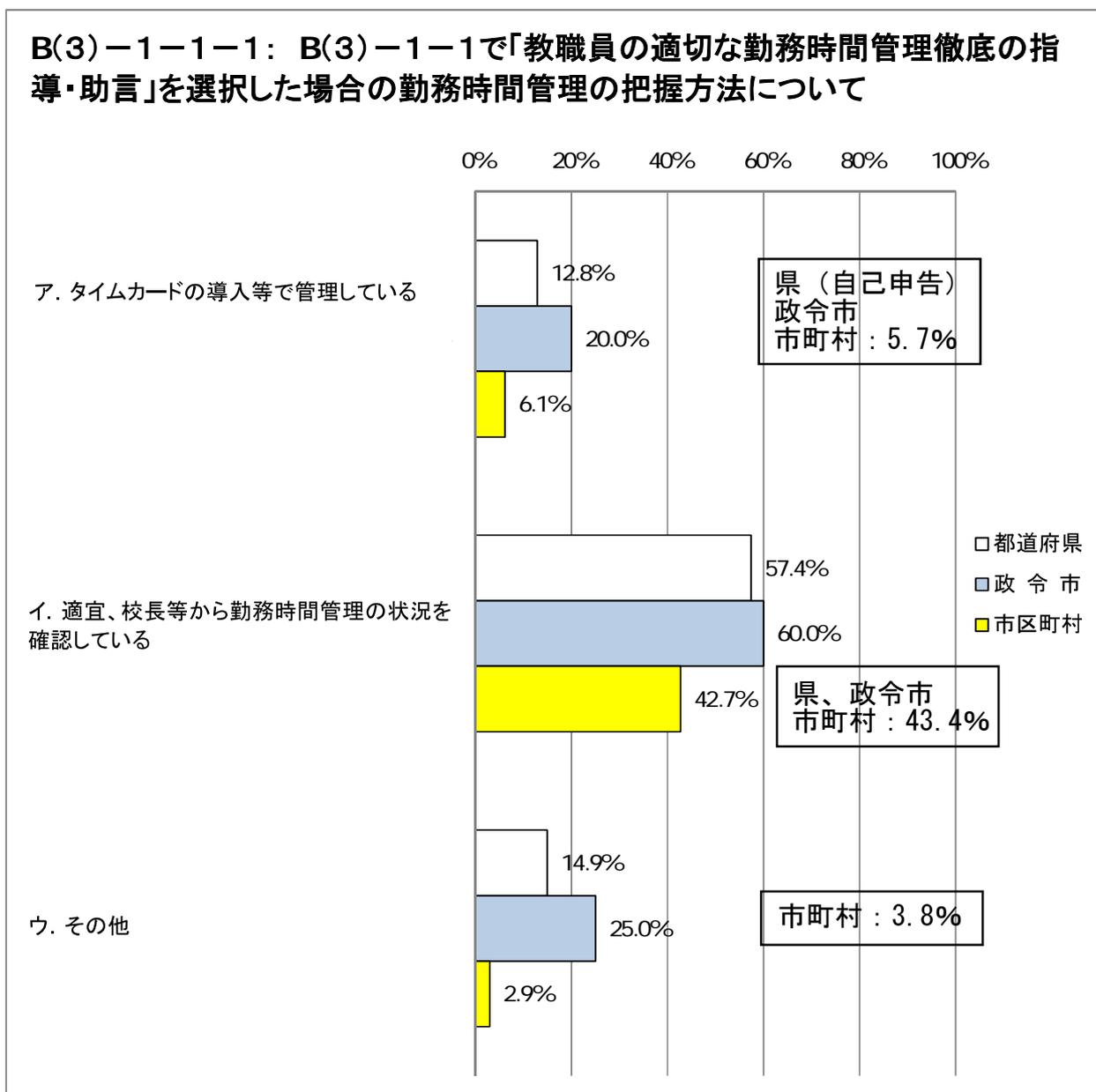
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【 I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(3) - 1 - 1 - 1 : B(3) - 1 で「教職員の適切な勤務時間管理徹底の指導・助言」を選択した場合の勤務時間管理の把握方法について(複数回答あり)**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
ア.タイムカードの導入等で管理している	6	12.8%	4	20.0%	104	6.1%
イ.適宜、校長等から勤務時間管理の状況を確認している	27	57.4%	12	60.0%	733	42.7%
ウ.その他	7	14.9%	5	25.0%	50	2.9%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

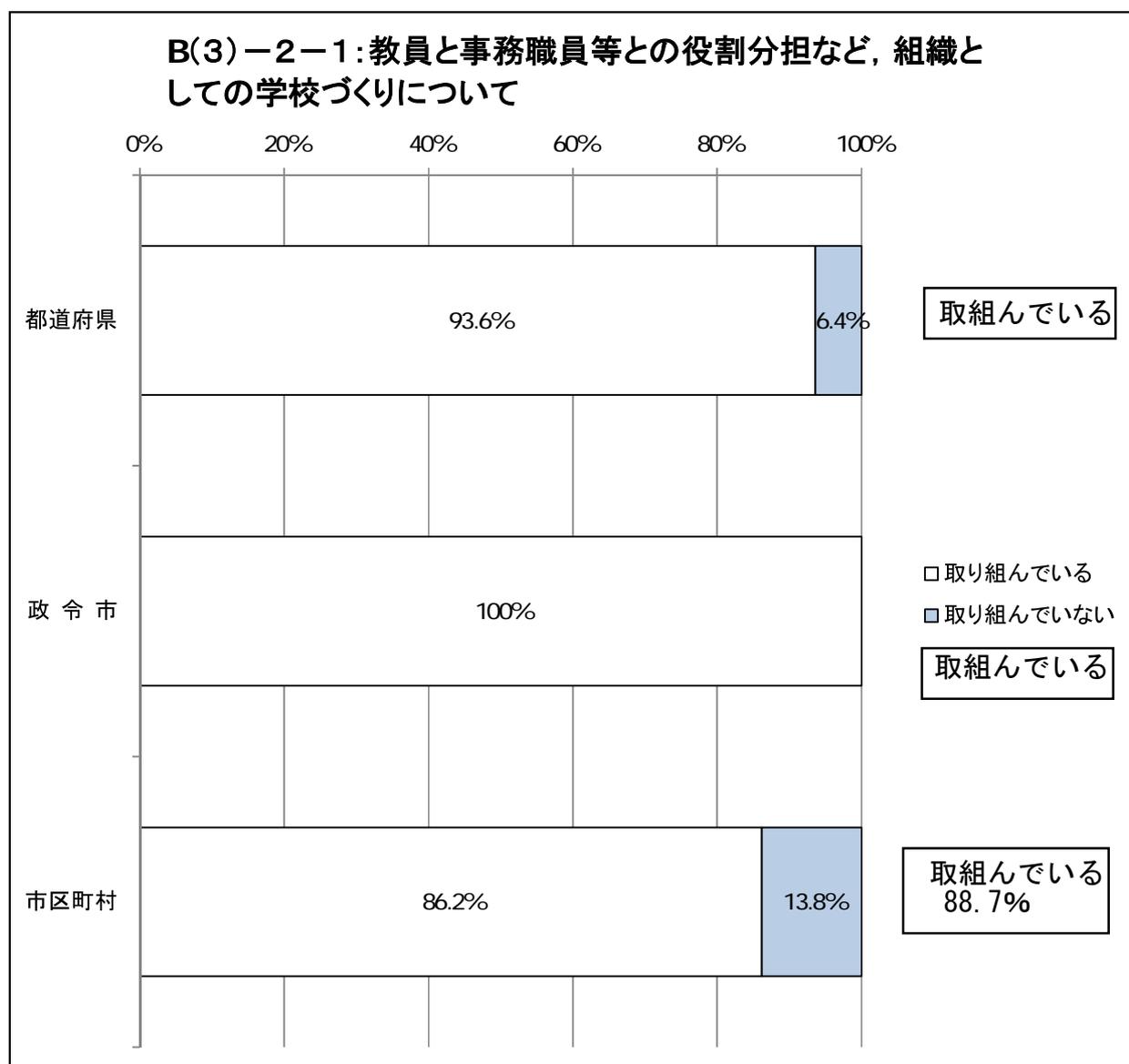
B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

### B(3) - 2 - 1 : 教員と事務職員等との役割分担など、組織としての学校づくりについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」

2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
取り組んでいる	44	93.6%	20	100%	1478	86.2%
取り組んでいない	3	6.4%	0	0%	237	13.8%



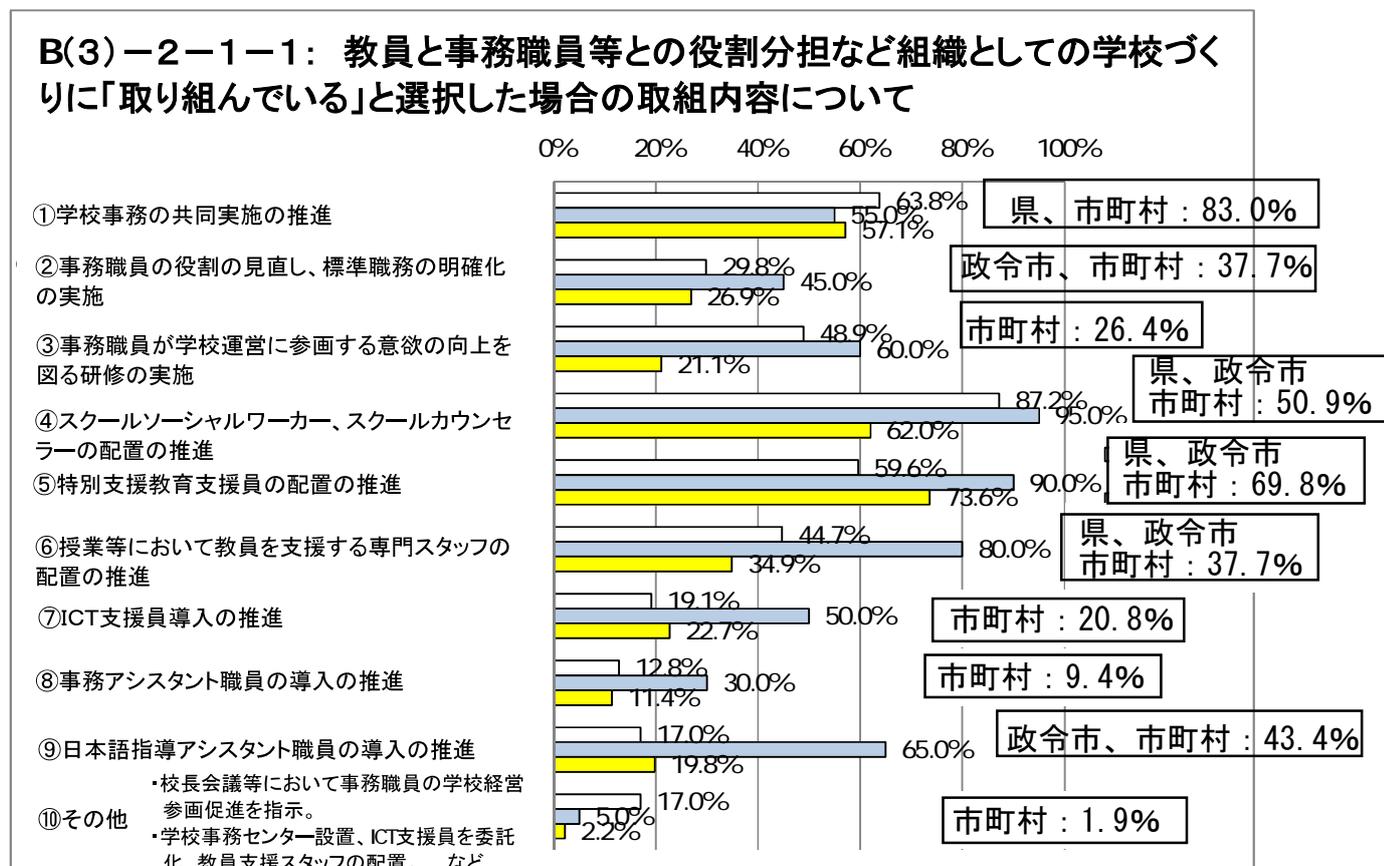
※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(3) - 2 - 1 - 1 : B(3) - 2 - 1で、教員と事務職員等との役割分担など組織としての学校づくりに「取り組んでいる」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 学校事務の共同実施の推進	30	63.8%	11	55.0%	980	57.1%
② 事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化の実施	14	29.8%	9	45.0%	462	26.9%
③ 事務職員が学校運営に参画する意欲の向上を図る研修の実施	23	48.9%	12	60.0%	362	21.1%
④ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置の推進	41	87.2%	19	95.0%	1063	62.0%
⑤ 特別支援教育支援員の配置の推進	28	59.6%	18	90.0%	1262	73.6%
⑥ 授業等において教員を支援する専門スタッフの配置の推進	21	44.7%	16	80.0%	598	34.9%
⑦ ICT支援員導入の推進	9	19.1%	10	50.0%	389	22.7%
⑧ 事務アシスタント職員の導入の推進	6	12.8%	6	30.0%	196	11.4%
⑨ 日本語指導アシスタント職員の導入の推進	8	17.0%	13	65.0%	339	19.8%
⑩ その他	8	17.0%	1	5.0%	38	2.2%



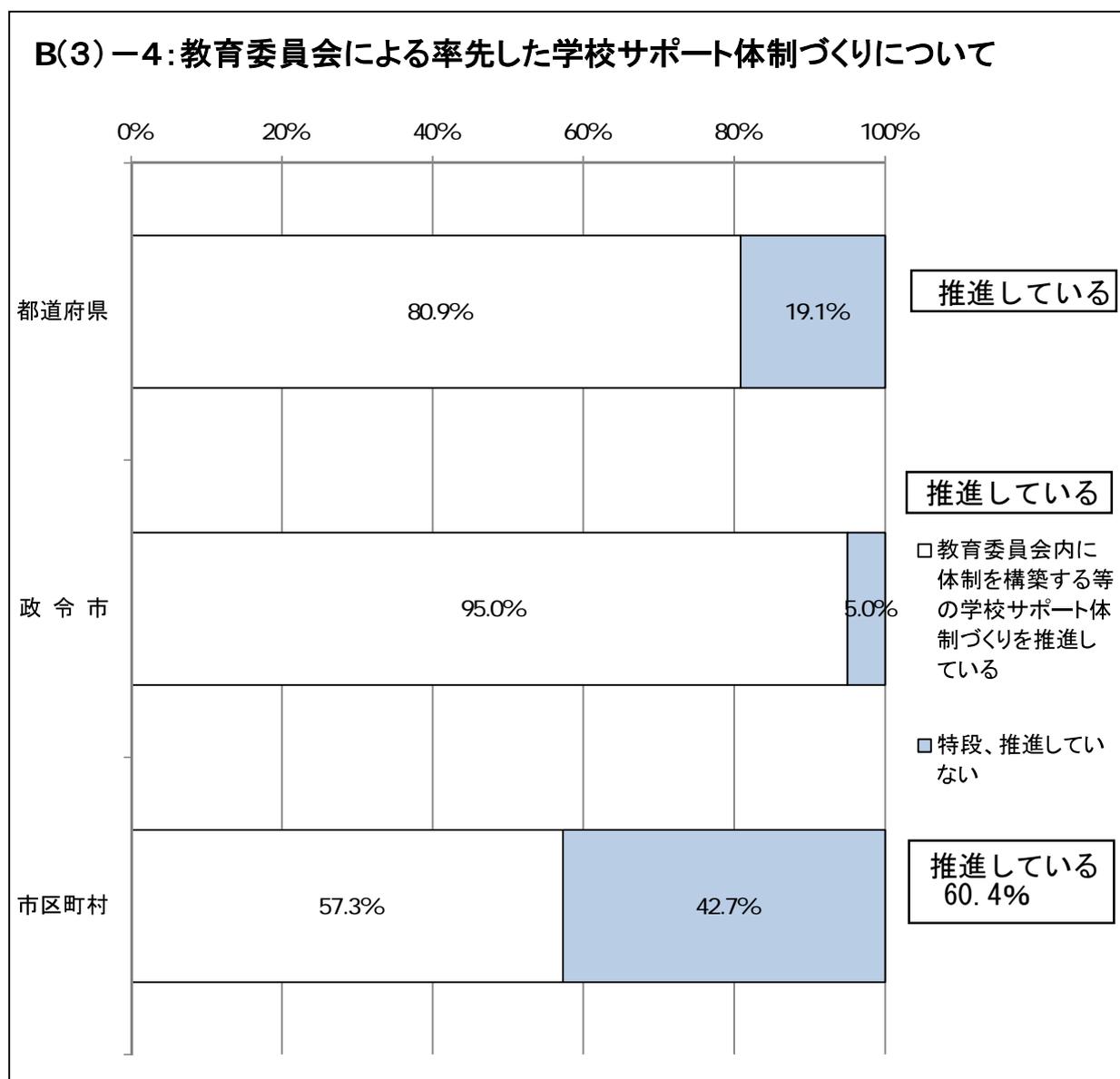
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

### B(3) - 4 : 教育委員会による率先した学校サポート体制づくりについて

※平成27年7月に文部科学省が策定した「学校現場における業務改善のためのガイドライン」  
2. (P. 14~P. 30)に記載されている改善の方向性を踏まえた業務改善の取組。

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
教育委員会内に体制を構築する等の学校サポート体制づくりを推進している	38	80.9%	19	95.0%	983	57.3%
特段、推進していない	9	19.1%	1	5.0%	732	42.7%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

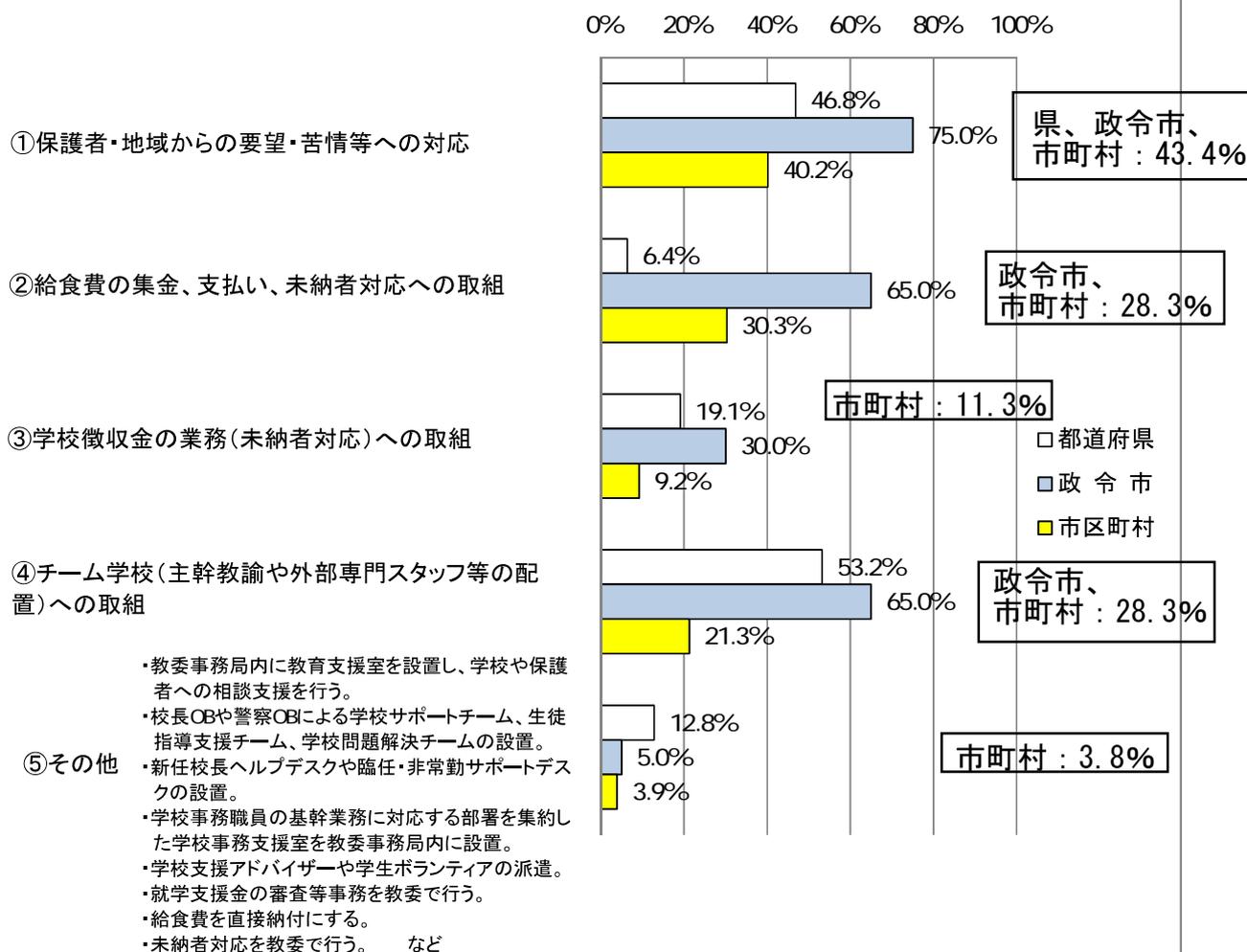
【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

B: 業務改善のための方針等の策定やフォローアップについて

**B(3) - 4 - 1 : B(3) - 4で教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について（複数回答あり）**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 保護者・地域からの要望・苦情等への対応	22	46.8%	15	75.0%	690	40.2%
② 給食費の集金、支払い、未納者対応への取組	3	6.4%	13	65.0%	519	30.3%
③ 学校徴収金の業務(未納者対応)への取組	9	19.1%	6	30.0%	157	9.2%
④ チーム学校(主幹教諭や外部専門スタッフ等の配置)への取組	25	53.2%	13	65.0%	366	21.3%
⑤ その他	6	12.8%	1	5.0%	67	3.9%

**B(3) - 4 - 1: 教育委員会による率先した学校サポート体制づくりを「推進している」と選択した場合の取組内容について**

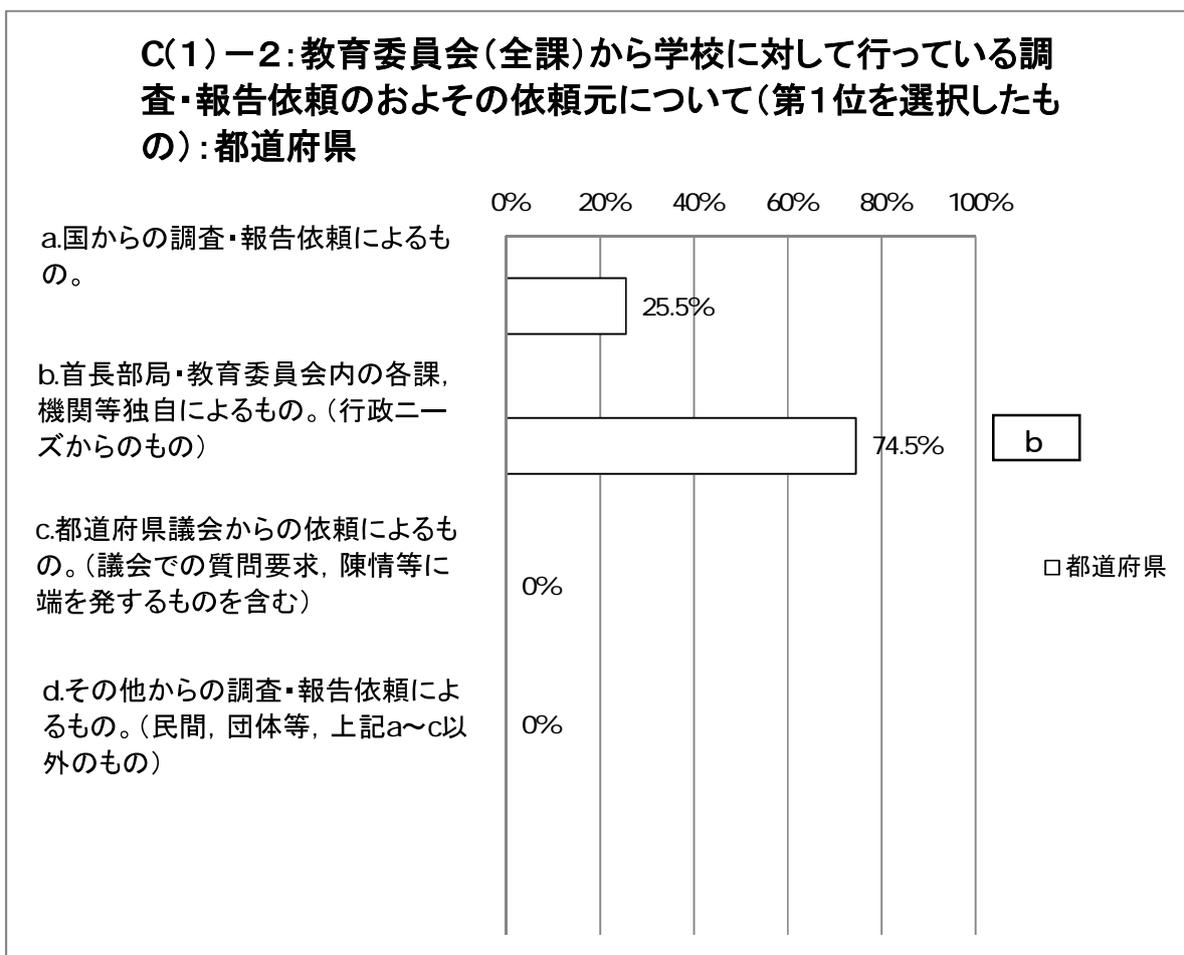


※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【I. 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】  
 C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

**C(1) - 2 : 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告依頼のおよその依頼元について(第1位を選択したもの) : 都道府県**

区分	都道府県(47)	
	回答数	割合
a. 国からの調査・報告依頼によるもの。	12	25.5%
b. 首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	35	74.5%
c. 都道府県議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0	0%
d. その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~c以外のもの)	0	0%



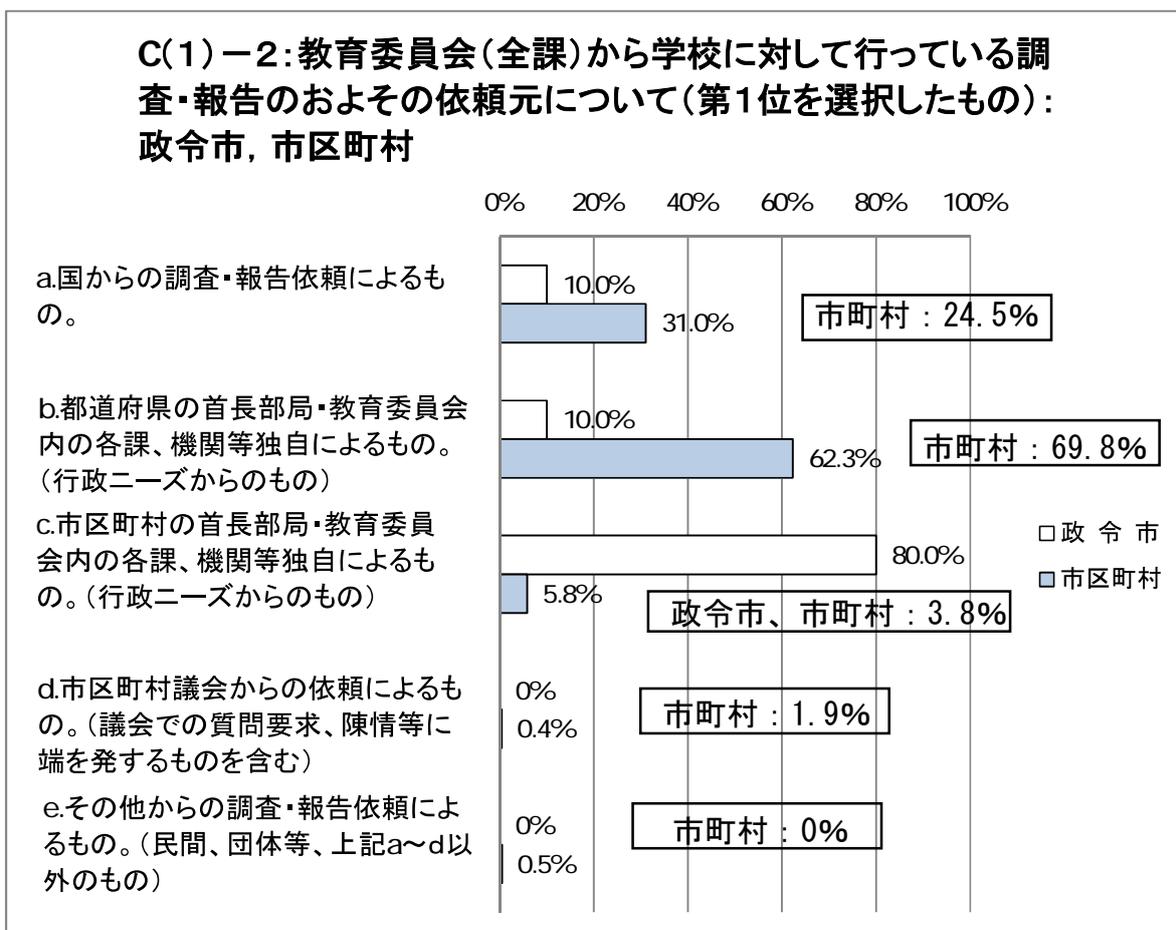
※割合は, 全体数(都道府県47)に対する回答数

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

C: 学校への調査文書等に関する事務負担の軽減について

**C(1) - 2 : 教育委員会(全課)から学校に対して行っている調査・報告のおよその依頼元について(第1位を選択したもの) : 政令市, 市区町村**

区分	政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合
a.国からの調査・報告依頼によるもの。	2	10.0%	532	31.0%
b.都道府県の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	2	10.0%	1069	62.3%
c.市区町村の首長部局・教育委員会内の各課, 機関等独自によるもの。(行政ニーズからのもの)	16	80.0%	99	5.8%
d.市区町村議会からの依頼によるもの。(議会での質問要求, 陳情等に端を発するものを含む)	0	0%	6	0.4%
e.その他からの調査・報告依頼によるもの。(民間, 団体等, 上記a~d以外のもの)	0	0%	9	0.5%



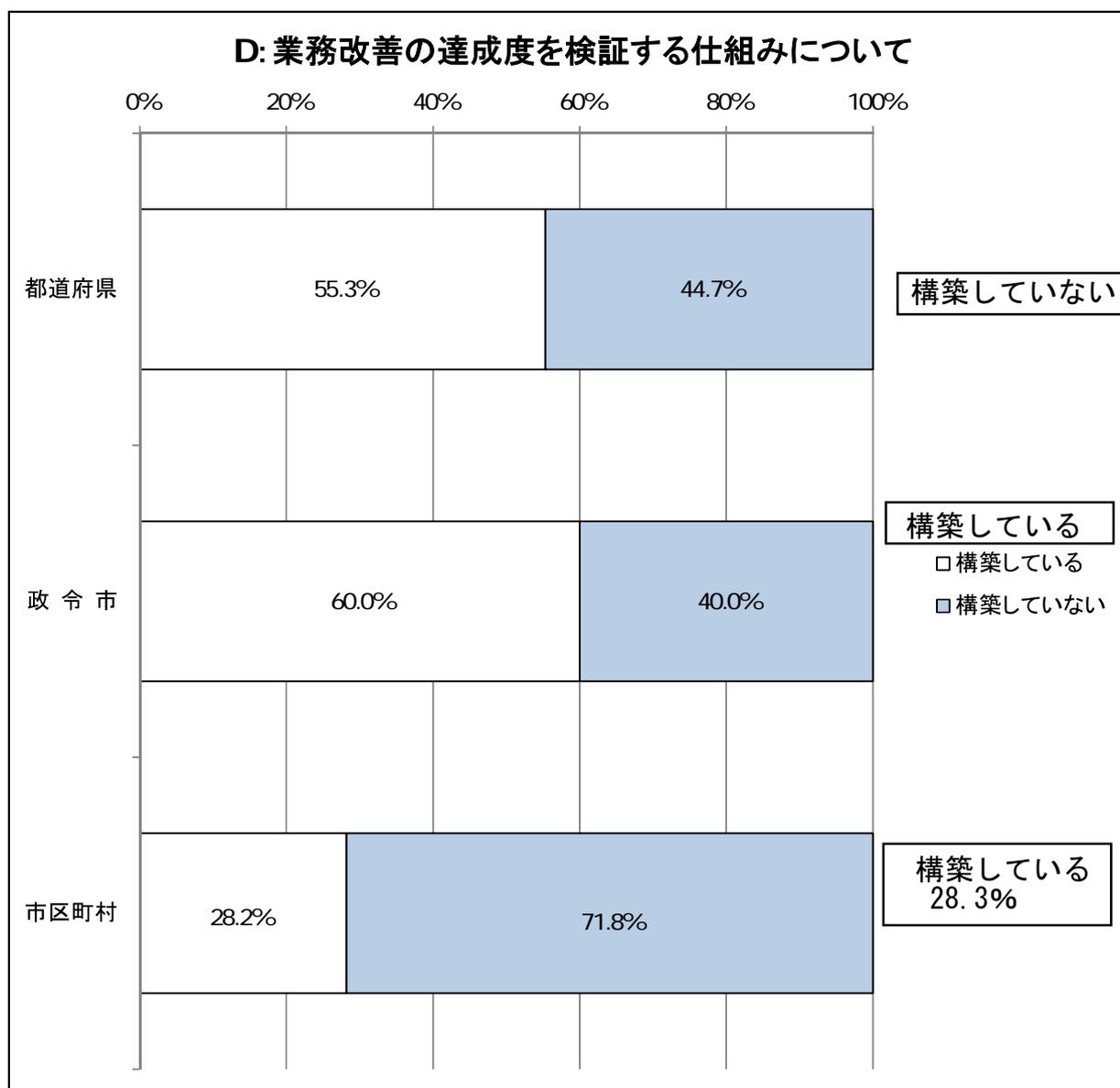
※割合は, 全体数(政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数

【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

### D (1) : 業務改善の達成度を検証する仕組みについて

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
構築している	26	55.3%	12	60.0%	484	28.2%
構築していない	21	44.7%	8	40.0%	1231	71.8%

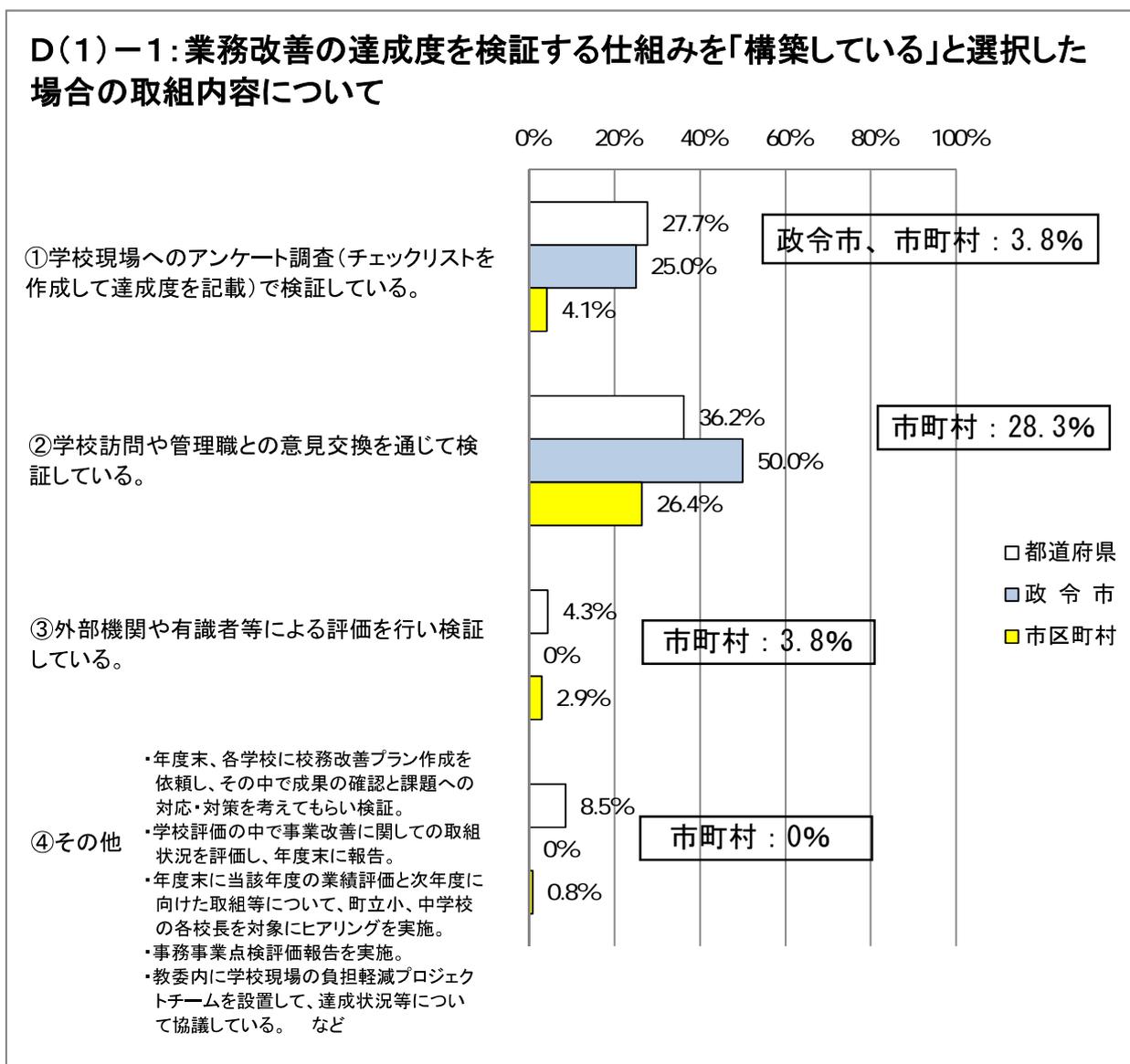


【 I . 教育委員会における取組及び教育委員会の所管する学校に対する取組】

D:業務改善の達成度を検証する仕組みについて

**D ( 1 ) - 1 : D ( 1 ) で業務改善の達成度を検証する仕組みを「構築している」と選択した場合の取組内容について ( 複数回答あり )**

区分	都道府県(47)		政令市(20)		市区町村(1,715)	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①学校現場へのアンケート調査(チェックリストを作成して達成度を記載)で検証している	13	27.7%	5	25.0%	70	4.1%
②学校訪問や管理職との意見交換を通じて検証している	17	36.2%	10	50.0%	453	26.4%
③外部機関や有識者等による評価を行い検証している	2	4.3%	0	0%	50	2.9%
④その他	4	8.5%	0	0%	14	0.8%



※割合は、全体数(都道府県47, 政令市20, 市区町村1,715)に対する回答数